

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		審査・支払手数料（特別会計）[介護予防・日常生活支援総合事業]																																																											
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	4	その他諸費	目	1	審査・支払手数料	事業番号	1																																																		
事業の種別		☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)																																																											
担当部署・課長名		地域包括ケア推進（高齢介護）課				地域包括ケア推進		係	課長名		石嶋 洋平																																																		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号		2 - 2																																																			
【施策名】 高齢者福祉の推進								総合計画書 (ページ)		51																																																			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）																																																							
	介護保険法に規定する被保険者の内、要支援者及び事業対象者					介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数（年度当初時点）																																																							
	→																																																												
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）																																																							
	状態を維持する。もしくは可能な限り要介護状態となることを防ぐ。					介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービスの利用者数（年度末時点）																																																							
	→																																																												
3 経費	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）																																																							
	介護予防サービス給付費請求書の審査支払手数料の支払事務					審査・支払手数料の支払件数																																																							
	→																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">過去2年間の実績</th> <th>当該年度</th> <th colspan="2">成果目標</th> </tr> <tr> <th>平成31年度実績</th> <th>令和2年度実績</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和4年度目標</th> <th>令和5年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象指標</td> <td>①の数値</td> <td>人</td> <td>736</td> <td>695</td> <td>800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>②の数値</td> <td>人</td> <td>757</td> <td>802</td> <td>798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>②の目標値</td> <td>人</td> <td>729</td> <td>757</td> <td>802</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td colspan="7">目標値設定の考え方 状態の維持を目標としているため、前年度と同値を目標値とする。</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>③の数値</td> <td>件</td> <td>9,271</td> <td>9,184</td> <td>9,685</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標	対象指標	①の数値	人	736	695	800		成果指標	②の数値	人	757	802	798		目標	②の目標値	人	729	757	802	798	目標値設定の考え方 状態の維持を目標としているため、前年度と同値を目標値とする。							活動指標	③の数値	件	9,271	9,184	9,685				
	単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標																																																								
		平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標																																																							
対象指標	①の数値	人	736	695	800																																																								
成果指標	②の数値	人	757	802	798																																																								
目標	②の目標値	人	729	757	802	798																																																							
目標値設定の考え方 状態の維持を目標としているため、前年度と同値を目標値とする。																																																													
活動指標	③の数値	件	9,271	9,184	9,685																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費（実績）</th> <th>円</th> <th>560,910</th> <th>561,221</th> <th>591,841</th> <th rowspan="8"> ※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">財源</td> <td>一般財源</td> <td>円</td> <td>73,299</td> <td>76,441</td> <td>81,450</td> </tr> <tr> <td>特定財源（国・都・他）</td> <td>円</td> <td>487,611</td> <td>484,780</td> <td>510,391</td> </tr> <tr> <td>（うち受益者負担）</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費（目安）</td> <td>所要人数(再任用以外)</td> <td>人</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>所要人数(再任用)</td> <td>人</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費(再任用以外)</td> <td>円</td> <td>831,000</td> <td>838,000</td> <td>825,000</td> </tr> <tr> <td>職員人件費(再任用)</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費+人件費</td> <td>円</td> <td>1,391,910</td> <td>1,399,221</td> <td>1,416,841</td> </tr> </tbody> </table>												事業費（実績）		円	560,910	561,221	591,841	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	財源	一般財源	円	73,299	76,441	81,450	特定財源（国・都・他）	円	487,611	484,780	510,391	（うち受益者負担）	円	0	0	0	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	825,000	職員人件費(再任用)	円	0	0	0	事業費+人件費		円	1,391,910	1,399,221	1,416,841
事業費（実績）		円	560,910	561,221	591,841	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)																																																							
財源	一般財源	円	73,299	76,441	81,450																																																								
	特定財源（国・都・他）	円	487,611	484,780	510,391																																																								
	（うち受益者負担）	円	0	0	0																																																								
人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1																																																								
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0																																																								
	職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	825,000																																																								
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0																																																								
事業費+人件費		円	1,391,910	1,399,221	1,416,841																																																								
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成29 年度																																																												
	(2) 環境の変化 ・平成29年4月1日に事業開始。 ・国保連を経由して支払事務を実施している。 ・審査・支払手数料の支払件数が増加している。																																																												

事業名称	審査・支払手数料（特別会計）[介護予防・日常生活支援総合事業]			
担当部署・課長名	地域包括ケア推進（高齢介護）課	地域包括ケア推進	係	課長名 石嶋 洋平

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	なし			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	なし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。			
	なし			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
なし				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 高齢者福祉の推進				
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 ・類似サービスとの給付事業等の一本化			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
・類似サービスとの給付事業等の一本化する方法の検討				